

終わりが見えない戦争

サーシャ・デ・フォーゲル (weatherhead center for international affairs の研究者) 著、
脇浜義明訳、田中一弘補訳 原典 : Dissent: Winter 20, 2023 年 4 月 28 日

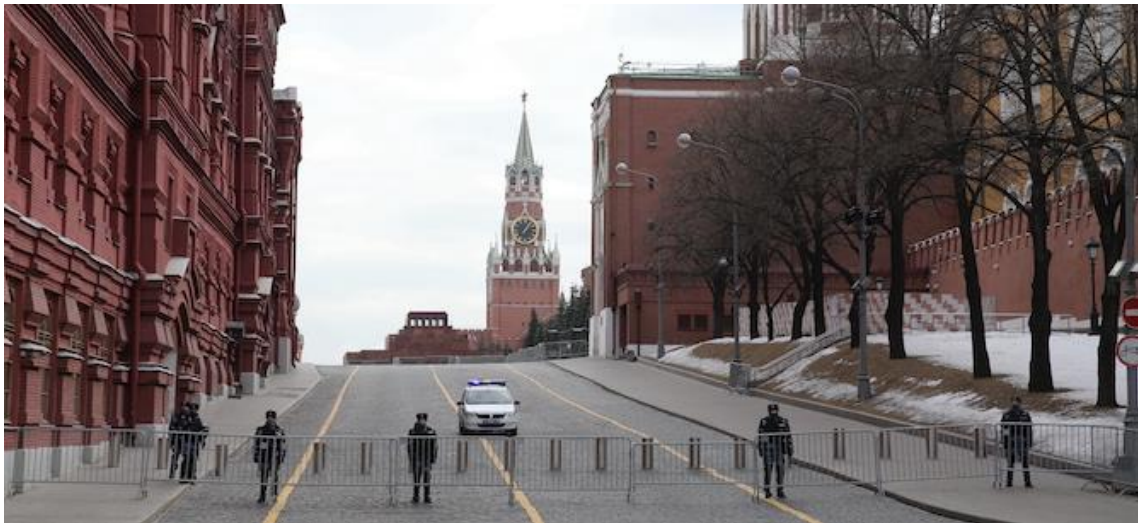
*脚注はすべて訳注

訳者解題

ゼレンスキーや NATO や米政権の偽善とプロパガンダに西側世界の人々が騙され、批判者が排除・弾圧されているが、同じようにプーチン・ロシア政権もデマとプロパガンダで自国民を騙し、反戦活動家を弾圧している。以下ロシアの権威主義政治を批判したものを紹介する。

本文

ウクライナでは、1945 年以降にロシアが戦ったすべての戦争の合計よりも多くのロシア人が死亡している。しかし、エスカレートする抑圧と、無力感から逃れるための文化が、戦争への支持を高く保っている。



2022 年 3 月 13 日、反戦集会で数百人が拘束されたクレムリン前の赤の広場をバリケードで封鎖するロシア警察。(ゲッティイメージズ) (Getty Images)

私が、2022 年 2 月のウクライナ侵攻後のロシア国家とロシア社会の関係変化を論文でまとめる、と仲間のロシア研究者に話したら、みんなは一樣に、「何もかもが変化したが、結局何も変化はなかった」と答えた。

実際には、すべてが変わった。ロシアがかつての属領を取り戻そうと無分別な破壊と大量殺害の暴力を仕掛けたとき、ロシア国内では衝撃が走った。戦争 1 年目でロシアは推定 6 万～7 万人の死者を出した。これは 1945 年以降旧ソ連とロシア関わった紛争で生じた死者を合計した数より大きい。前線の兵力増強のためプーチンは部分的動員として刑務所

の囚人や徴兵で集めた人数30万人を兵にした¹。ロシアは欧米の経済制裁でロシア史上最も厳しい状態となり、推定100万人のロシア人が国外へ脱出した。政府は、侵攻と同時に、次々と抑圧的法律を成立させ、強制装置を作動させ、情宣活動、メディアの検閲、プロパガンダを開始した。主だった市民運動と野党を抑制した後、現在弾圧の刃が個人々人に向けられている。ロシア人はソ連時代以降初めて私生活への国家規制や介入を経験している。

この忍び寄る全体主義こそがプーチンの政治の未来を表している — それは戦争を契機とした突然の変化でなく、ずっと前から徐々に進行してきたものである。この23年間プーチンは国家暴力装置を磨き、忠実なエリートで側近固めし、旧ソ連時代及び旧ツァー・ロシアへのノスタルジアに基づく大ロシア主義、先進西欧に対する怒りに基づくロシア民族主義を推進してきた²。同じように重要なことは、彼が国民の間に政治的無関心文化を普及させたことだ。この政治的無関心文化がウクライナ侵攻を許し、戦争継続を許し、プーチンを政権の座に坐らせているのだ。彼の抑圧政策だけでなく国民の間の政治的無関心文化も大きな問題である。

プーチンはウクライナ戦争を、ウクライナとロシア両国の生存をかけた戦争として、これに勝利してプーチン・レガシーを確立することに政治生命を賭けている。彼が政権を握っている限り、いや、彼が活着している限り、ウクライナ戦争をやめることはないだろう³。しかし、ウクライナへの外国からの支援が続いているので、彼の勝利は覚束ない。そのために、この戦争がナゴルノ・カラバフ地域のように、ポストソ連世界の多くの「凍結された紛争」の一つになると予想する人が多い。「凍結された紛争」とは、領土支配に関して協定や条約もなしに戦闘が停止される状態で、いつでも戦闘が再発する可能性を秘めた小康状態である。このシナリオだと、ウクライナの大部分は軍事態勢のままで、時々小競り合いがある不安定な状態となる。換言すると、終わりが見えない戦争状態である。同じように、ロシア社会でも戦時体制が解かれない。

古い抑圧が復活する新時代

ウクライナ侵攻の規模は、法と秩序を司る機関も含め、大方の政府機関にとって不意を突く驚きであった⁴。しかし、国内の反戦運動を抑える処置がすぐに取りられた。ほぼ1万5千

¹ 当時西側の新聞は新徴兵強行、民衆の徴兵逃れの国外逃亡と書き立てたが、正確には「徴兵」ではなくて、予備役招集だったようである。

² 先進西欧の傲慢と辺境ロシア蔑視に対する反発が、民衆のプーチン支持とウクライナ戦争支持の要因となっているという研究報告もある。

³ プーチンの演説から判断すると、彼はウクライナ戦争を米国との代理戦争だという認識があり、ヨーロッパに対してもNATO主導の北大西洋同盟ではなく、ロシアも含めた大陸主義に問題解決の糸口を見出そうとしている気配もある。

人の反戦活動家を、顔認証システムなどのハイテクを使って、逮捕・留置した。新聞紙面では警察の暴力記事が頻繁に載った。一般に前から反政府抗議活動に対しては厳しい弾圧が加えられるのが普通であったが、以前の場合は運動を根絶するのではなく、規模を管理可能なものへと縮小させる弾圧であった。ところがウクライナ反戦運動に関しては、プーチンに媚を売る議員連中が次々と導入し成立させた弾圧法に助けられて、官憲の暴力は容赦なくなった。2022年ロシア議会は、まるで故障したプリンターから次々とプリントアウトが出てくるように、653件という記録的な数の抑圧法を成立させた。中には、公務員がロシア語とよく似た外国語を使うことを禁止するように、議員自身に跳ね返ってくるものや、過去10年間にわたって築かれてきた法的土台に立脚した無気味な法律もあった。

侵攻から数日後の3月初めに一群の法律が発効した。それは軍の権威を「失墜」させる行為、軍に関して偽りの情報を流すこと（2022年の戦争検閲法—フェイクニュース法と呼ばれる）を禁止する法である。例えばロシア軍の行動について故意に虚偽の情報を記事として流せば15年以下の懲役となる。故意の虚偽の情報とは、ウクライナでのロシア軍の行動を戦争行為と呼んだり、軍を批判することが含まれ、それらは違法とされた。このため、戦争報道や戦争に抗議することができなくなった。戦争に関する私的会話さえも用心しなければならないようになった。軍の権威を失墜させる行為の内容が拡大し、雇用兵や民事軍事会社（PMC）を含み、外国で活動するロシア政府機関などの批判もその範疇に入った。例えばPMCのワグネル・グループの傭兵が逃亡兵を大ハンマーで処刑するのを非難することも違法となる。これらの法律は、2014年にウクライナで反ロシア・親ヨーロッパ民衆蜂起が吹き荒れ、それがロシア国内にも波及するのを恐れたことを基礎にして作られた「ナチズムの復権に対する法律」に準じている⁵。「ナチズムの復権に対する法律」は第二次世界大戦中のロシア（ソ連）の行動に関して偽りの情報を流すことの禁止を含んでいるが、ウクライナのシンボルの表示の禁止も規定している（プーチンはウクライナをナチ国と呼んだ）⁶。

⁴ 米・MATO とゼレンスキー政府の挑発、米がベトナムで経験したような泥沼にロシアを陥れようとする挑発が見え見えだったので、大方の観測筋はプーチンは国境に軍を集結させる威嚇にとどまるか、ウクライナ内の独立派を側面援助する程度だろうという意見だった。ところが侵攻したので、親ロシア派でさえ、挑発に乗ったプーチンを「政治的に未熟」と批判した。

⁵ 民衆蜂起とは米CIAとウクライナのネオ・ナチ・グループが策動して、民主的選挙で選ばれた親ロシア派大統領を倒したクーデターのことである。ウクライナ戦争の発端はこれから始まったと言ってもよいが、著者は違法クーデターを隠して、民衆の運動としているのは、かなり意図的な歪曲と思われる。

⁶ ウクライナにはネオ・ナチが存在するが、ナチ国ではない。ウクライナを含むソ連軍は第二次世界大戦で多数の犠牲を出してナチと闘い、アウシュヴィッツを解放したことを誇っているが、ウクライナはナチ・ドイツに協力したナチ勢力がいたという歴史的事実がある。ウクライナには今もネオ・ナチが存在して一定の勢力を持っている。そういう歴史に触れない記述もかなり意図的に思える。

「外国の работник」 — 外国の影響下で政治活動を行う団体や個人のこと — への非難と取締りが6月になると激しくなった。外国 работникの内容が拡大され、ちょっと批判的意見を言う者や体制に従順でない者も含まれるようになり、公的イベントの開催など制限される活動のリストも長くなった⁷。これらの変更は、最初の大規模な反プーチン運動である **For Fair Elections** の出現後に通過した 2012 年の法律の改正である。集会を開くなど禁止活動を行った人や団体のブラック・リストがそれ以来、着実に増えている。2019年にアレクセイ・ナワリヌイの反汚職基金が外国のエージェントと規定され、過激団体として活動停止処分され、2021年に解散させられた。ナワリヌイは毒殺されかけたが未遂に終わり、刑務所に収監された。同じ年、ロシアで最古で人々から敬愛されていた人権団体「メモリアル」が外国のエージェントとされ、最高裁から解散を命じられた。2022年に「メモリアル」はノーベル平和賞を受賞した。

2016年、一連の法律で過激行為やテロに対する罰が強化され、電気通信会社はロシア国内にデータを保存し、暗号化キーを含めすべての通信に国家がアクセスできるようにすることが義務付けられ、宗教活動の自由を制限した。最近、禁止となる過激派資料のリストに75の追加が加えられ、その中にはナワリヌイに関連した映像の発信も含まれている。国家反逆罪の規定も拡大され、それに対する懲罰も強化された。ウクライナ侵攻以降反逆行為として罰せられた事件は11件ある。そのうえ、去年、ロシア刑法の大拡張 — 法律違反の処罰に大きな影響を与える — が行われた。顔認証データベースが大きくなり、ロシアはこの危険な犯罪的技術で指導的地位を確立した。

最後に、2022年12月に、「LGBTQプロパガンダ」 — 「非伝統的性関係」、性/ジェンダーの変更、小児性愛に関する情報の拡散 — の禁止を社会の隅々にまで広げた。2013年に成立した初期の法は、ロシアを西側の病的な快楽主義に対する伝統的防波堤とする目的で制定されたもので、性的少数者の行為だけを対象とするだけだった。

野党掃討⁸

上述した弾圧戦術は政治的迫害の新しい流れではない。大衆を動員できる力がある組織や人物の粛正は10年間続いてきたが、去年がその頂点であった — 新しい弾圧の波の開始でなく、トラブルメーカーを退治する最後の掃除であった。戦争が始まったとき、野党議員の多くはすでに国外逃亡したか、刑務所の中か、自宅軟禁中で、辛うじてまだ残っている者、例えばイリヤ・ヤシンやウラジミール・カラ＝ムルザは、この先に何が待ち受けているかを知っていた。この二人は昨年虚偽の情報を禁じる法律違反で逮捕されたことがある。ヤシンは8年6カ月の懲役刑の判決を受けた。カラ＝ムルザ — 二度も暗殺を仕掛けられた

⁷ これは欧米でも同じで、ウクライナへの武器支援する者は「ロシアのスパイ」、バカバカしいのはロシア文学を読む知識人が「ロシアのスパイ」と呼ばれた例もある。

⁸ ウクライナ戦争とともにロシアの野党が弾圧の対象となっているが、ウクライナでもゼレンスキーが野党の活動を禁止し、事実上一党独裁国家となっている。

が、何とか切り抜けた — 戦争反対を主張したことで反逆罪に問われ、25年の刑を言い渡された。3月、人権団体「メモリアル」の元指導者たちの自宅がガザ入れされ、「ナチズムの復権に対する法」違反で裁判にかけられた。

独立メディアは長い間の抑圧に苦しんできて、今ではほとんどが消滅した。2021年にノーベル平和賞を受賞したドミトリー・ムラトフが編集長だった『ノーバヤ・ガゼータ』が2022年3月に発刊を停止し、検閲からライセンス無効を言い渡された。名高いラジオ局「モスクワの声」とテレビ局「雨」も閉鎖となった。現在活動しているメディアは戦時検閲に順応して操業している。アムネスティ・インターナショナル、ヒューマン・ライツ・ウォッチ、トランスペアレント・インターナショナルのような国際的NGOはロシアから引き揚げた。2022年には、「望ましくない」と分類された22団体が活動停止したか、外国へ移転した。野党がまったく動けない状態が続き、この10年間野党らしい活動をしていない。

抑圧対象の拡大

長い間政権に異議を唱えてきた野党やマスコミが消えてしまったので、抑圧対象が「一般人」へ移った。新たな反乱要素を未然に防ぐためである。政治や社会運動に意味のある関わりをしていない以前なら無視された個々の人が、疑いの目で見られるようになった。特に虚偽情報や軍に権威を失墜させることを禁止する法律違反の点で。この法律違反容疑で行政事件訴訟にかけられた人の数は、2022年11月末までに5519人にのぼり、8500万ルーブル以上が罰金としてとられた。もちろん、公然たる反戦活動は禁止だが、「戦争反対」と書いたプラカードに代わって単なるアスタリスク記号を書いた紙切れを掲げただけで、起訴された人もいる。街の中の何気ない会話も注意しなければならない。SNSで投稿された反戦の叫びに「いいね」を送っただけで — その投稿を書いた人は言うまでもなく — 官憲から取り調べを受ける。当局は私的コミュニケーションにも目を光らせている。良心的兵役拒否者が徴兵委員会に提出した文書の内容に法律違反があるとして罰金刑に処せられた例もある。そういう被告を弁護する弁護士も弁護の中で「戦争」とか「侵攻」という言葉を使うと、法律違反として罰せられる。政治的迫害に反対する国際的NGOであるOVD-Infoは、「2022年に戦争反対の声明や演説をしたために逮捕された人は21000人にのぼり、刑事裁判にかけられた人は少なくとも370人いる」と発表した。

昔はリベラル系新聞や進歩的ブロガーが官憲の攻撃対象であったが、今では一般の人々の言動が検閲の対象となっている。40歳以下の人はグラスノスチ — ミハイル・ゴルバチョフが政府批判を自由化した1986年の政策 — の前の生活を知らないが、ソ連時代に人々が政治や文化に関わる話題は安全な自宅内だけにとどめておくとした「台所の会話」が現在復活しているのだ。

次世代

政府は以前以上に子どもに注目するようになった。以前も、成人の権利の抑制を正当化するために児童保護を引き合いに出した — 例えば反 LGBTQ 法やインターネット検閲法は子ども保護の名目で作られた。戦時下で学校教室が教化の戦場となった。政府は次世代が権力者に忠実な臣下に育つように学校と子どもにイデオロギー攻勢をかけている。

ロシアの学校では（どこの国の学校でも同じであろうが）、愛国主義の観点から歴史が教授される。ウクライナ侵攻以降それがいっそう強くなった。ロシアは NATO に圧迫されてやむなく戦争となったというデマゴギーが特別授業で教えられる⁹。2022年9月になると、政府企画の愛国教育が小学校から大学まですべての教育段階で実施することが義務付けられた。7歳の児童たちに、ウクライナのロシア語話者がウクライナ政府から差別虐待されたというフェイク歴史を注入する¹⁰。ロシアが占領した東部地区の戦争ヒロイズムを子どもたちに教え込む。この東部地区でプーチンのお気に入りの反ウクライナ闘争の指導者で、同地での不正な住民投票のコーディネーターであつセルゲイ・キリエンコのロシア・イデオロギーの学習が大学で必須科目となった。かつての名門大学は、「家父長的価値観や伝統的な精神・倫理的価値観を大切にする制度的慣習」と「西側のグローバル気候政策がロシア経済に及ぼすリスク」などのテーマを研究せよという政府の指示に従って、それらを研究課題に設定したと言われている。

子どもがお上に従順な民族主義者に育つことが政府の願いである。現在高校生である若者がロシアの軍務強制制度によって、いずれウクライナで銃を握ることになる。学校カリキュラムはその準備である。イデオロギー学習だけではない。士官候補生クラブのように、戦場の悲惨な映像を見せられ、行軍や AK-47 自動小銃の組み立てなどの訓練をやらせる。このように学校で洗脳された子どもは大人の忠誠を監視するモニター役を担う。教室で反戦や政府批判を行った教員は生徒によって通報され、首になる。忠実にカリキュラムを実施する教員はファシズム文化育成に協力し、貢献する（これはウクライナ戦争で生じた新しい現象ではなく、国家採用試験に合格した教員のネットワークは、選挙のときなど不正選挙で権力に奉仕する仕組みになっている）。政府方針に逆らう人は大変な目にあう。最近の例をあげると、ある女の子が反戦の絵を描いたことから、彼女の父親の反戦オンラインでの投稿が発覚した。父親は官憲に殴打され、罰金を取られ、国家の収容者に入れられ、裁判で2年間の懲役刑となった。女の子は施設に入れられ、その後別居中の母親のもとに送られた。この事件は国際ニュースとなったので、政府は父親から親権を剥奪した処罰を撤回した。

⁹ NATO の東進などに見られるように、NATO の圧迫は歴史的事実で、デマゴギーではない。だからと言って侵攻が唯一の道として正当化されるわけではない。中国が台湾問題で同じ轍を踏まないことを望む。

¹⁰ : 東部の自立志向のロシア語話者が特にウクライナのネオ・ナチ勢力から攻撃されたのは事実で、ウクライナ政府もロシア語を公用語から外したり、コンビニでロシア語を使っているのを発見すると罰金を取るなど、差別待遇を行った。フェイク歴史ではない。

密告の復活

このような寒々とした雰囲気の中で、ソ連時代の大衆的弾劾が復活した。ロシア人は隣人、同僚、通行人、家族までも反戦的言動を見つけるとすぐに密告した。だから行政事件裁判や刑事裁判が非常に多い。クラスノダールではレストランで食事をしていたアベックが戦争の話をしていたのを他の客が通報、アベックは風紀紊乱と軍の権威を失墜させる行為の罪で逮捕され、罰金刑処分となった。モスクワでは、地下鉄の中で一人の乗客が携帯電話で見ていたものに反戦に関わる言葉があるのを他の乗客が見つけて通報、携帯電話を見ていた乗客は逮捕された。ズヴェニゴゴロドでは、小学校3年生の自分の子どものクラスメートが反戦発言をしたことを親が通報した。夫は妻を告発し、母親は徴兵回避する息子を出頭させた。クラスノゴルスクでは、酔っぱらって反戦の落書きをしたと自分で自分を通報した人がいた。密告通報をやり易いようにしようと、地方政府、政党、有名人たちはダイレクトメール、携帯電話のテキスト・メッセージ、チャットボットを通じて告発を集めている。

通報者の中には、政府がロシアの敵が身近にいると警告したので怖くなって、気になったことを通報した人もいる。愛国心や忠誠心を見せるために、あるいは政府が隣人とのもめ事を解決することを期待して、通報した人もいる。いずれにせよ、戦争に関する考え方の違いが家族の分断になり、家族や社会の絆の弱体を招いている。近所の人、親族、通行人を潜在的脅威または敵と見る文化が形成されているのだ。

共犯の文化

厳しい抑圧体制と国家が私的生活領域まで支配する状態を見ると、ロシア人がプーチン政権によって痛めつけられている捕虜だと考えたくなる。支配者に抵抗したいが、圧倒的な暴力報復に怯えて身動きできなくなった捕虜である。そう考える以外に、プーチンの数限りない罪悪に国民が抵抗しないことを説明できない。

これは自分を慰める思い込みだろうか。何しろプーチンは、戦争前と同じように、人気者なのだ。ロシアで国民から最も信頼されている人物であろう。世論調査でこのプーチン人氣が証明されているが、回答が選好的に操作されたり、改ざんされた結果だという証拠はない。プーチン人氣は10～20%ほど人為的に高められたものだと推定されるが、国民の大半はプーチン支持である。

ウクライナ戦争に対する国民の支持も高い。政治学者のキリス・ロゴフは3種類の戦争支持者をあげている。1) ロシアが西側に追い詰められたので生存のために戦っていると信じている人々、2) ウクライナ東部のロシア語話者を保護するための戦争と思っている人々、3) 戦争は嫌だが、政府が決めたことだからやむを得ないとして消極的支持をする体制順応型の人々。

反対して酷い目にあうよりは非イデオロギー的な消極的支持の方が楽である。かなりの数のロシア人が戦争を本気で支持しているが、やむを得ない消極的支持をする体制順応型

の人々の方がもっと多い。2022年11月に発表されたロシア政府から委嘱された世論調査によれば、戦争に嫌気がさしたと答えた回答が57%を占めた。ロシア庶民が戦争について真剣に考えない、いや戦争なんか起きていないと思って暮らす方が楽だという風潮が一般的であることは、否定することができない。西側の経済制裁が始まったとき、政府がコカ・コーラ、マクドナルド、スターバックスに代わる国産の類似店を大急ぎで用意したのは、その幻想的な風潮を促進するためであった。

学習される無力感

このような民衆の無関心・無気力の拡がりには抑圧政策の結果とは限らない。それはロシアの知識人がよく「学習される無力感」と呼ぶ政治的無関心文化から生じたものである。この文脈では、「学習される無力感」はある一定の心理学的な起源をもっている。ロシア人活動家から聞いた説明によれば、それは個人の力が弱いという感覚が民衆の間に蔓延している文化から生まれたという — つまり、個々人は自分を取り巻く状況を変えることができないと思い込んでしまっているのだ。その文化が内面化してしまっているので、世の中を変えた過去の闘いは忘れ去られ、変革をやろうとする人がいるとそれを止めたり、罰したりするのである。政府への反対活動を、妨害するのである。自分たちを犠牲にするような政治を無視したり、本当は心の中で反対している戦争にプラグマティックに支持する姿勢をとる — これらはすべて、個人の力では変革なんかできないという無力感に由来する。

「学習される無力感」は自己増殖的であり、政府の影響力は限定的である。ロシア政府は汚職の巢で、良い政治を行う動機なんか存在しないと私は思う。政府の方も、国民の意見に耳を貸す場合は、恣意的で、注意を他に逸らせるようなやり方である。例えば、問題に関係する人を会議に参加させて意見を言わせておいて、その意見を無視するというやり方とか、意見をいう人を官僚主義の迷路に誘い込むやり方である。政府役人は活動家の改善意見に「それは無理」とか「規則上不可能」と理由の説明もなしに繰り返すだけ¹¹。結局、何も変化しないという方向へ向かうだけである。

合法的な選挙もない強力な専制主義政治では民衆の政治参加が低い。ロシアは長い君主制・専制主義の歴史の中で、民主主義があった期間は非常に短く、民衆の政治的な力を育む機会が発展しなかった。プーチン政権は国民の無力感を操作し悪化させるのが非常に巧みである。プーチンは反戦運動を抑えるために、この国民の無力感と、必要な場合は暴力的抑圧の二つに賭けた。そしてそれに成功した。さらに、国民に追加的恐怖 — 弾圧、経済的崩壊、未来に対する不安 — を注入し、ロシア人はますます不安と心配になった。政府にとって都合なことに、この不安と心配の感情で国民はますます政治との距離を置くようになり、反対意見を言わないようになり、危険を避けるようになった。

¹¹ 日本でもよく見られる光景ではないか。あるいはほとんど活動家の意見を聞こうともしない日本の方がひどいかもしれない。

それ故、ロシア政府は国民にウクライナ戦争やプーチンを熱狂的に支持させるように扇動太鼓を叩こうとはしないのもうなずける。10月にプーチンの誕生日があったが、あまり派手に宣伝せず、誕生会参加者も少なかった¹²。戦争が始まって以来、プーチンは真の支持者とともに姿を現すことはほとんどない¹³。

情報過多

戦争というものは普通厳しく制限された情報環境の中で展開する。しかし、ロシア人は、「西側集団」、NATO、ネオ・ナチ、国内の敵、その他種々雑多な「屑」や「裏切り者」からの切迫した国家存続に対する脅威に関する騒々しい民族主義的談話の洪水に見舞われる。この種のプロパガンダは今に始まったものではなく、戦争によって音量が上がっただけだ。プーチンの情報作戦は、国民を圧倒して混乱させる数多くの、相互に矛盾し、信じられないような談話の乱発である。人権活動家が本当にネオ・ナチなのか、ウクライナがロシアの戦争犯罪を演出しているのか、国際司法裁判所がプーチンを児童誘拐で非難したが本当は児童を助けていたというのは本当なのか、そんなことを峻別する苦勞をするよりは無関心でいる方がはるかに楽だ。

それに、正確な戦争報道が違法とされるのだから、ますます人々は戦争のことを考えなくなる。テレビ・コメンテーターは気分が悪くなるような愛国主義を競い合って披露し、フェイスブック、インスタグラム、ワッツアップ（親会社のメタは過激集団と宣告された）など4315のネット・ドメインが、侵攻後、オンライン検閲でブロックされた。こういう何が起きるか分からない不安定な状況のなかで、子供用アニメの『チェブラーシカ』 — 1960年代～70年代に喜ばれたサルの子供を主役とするアニメ — が、1月に公開されてから僅か2週間で最高の興行収益を収めた。人々はソ連時代の居心地の良いノスタルジアに逃避したのである。

しかし、ロシア人が情報にアクセスできないというわけではない。プーチンとその側近はもう戦争を否定しない。かつては「戦争」「侵攻」という言葉を禁じ、迅速な「特別軍事作戦」と表現していたが、今では国家存続を守る困難な長期的戦争と表現している。インスタグラム検索のためにインストールされる使い易いVPN技術を使って国際的メディアにアクセスすることも許可されている。ユーチューブもテレグラムも使用可能で、人々はその気になれば集会やデモを呼びかける水平的な組織化のためのプラットフォームを立ち上げることができる。情報は比較的自由に流れている。

¹² 誕生会では兵士を装った俳優に囲まれて、前線で闘う兵士の母親からロシア政府に忠実や母親だけを集めて会合を開き、日当6ドルほどで集めた人々や職場動員で参加させられた人々に向かって講演した。

¹³ 要するに熱狂的に政治に関わらせるよりは政治的無関心の方がプーチンにとってありがたいのだ。

戦争批判が出来る程度の情報が流れているのだ — しかし、ロシア人の戦争に関する最大の苦情は、戦争が勝利していないことに対する苦情である。狂信的超国家主義者、極右ブロガー、その他様々なタカ派がロシア軍の不甲斐なさを非難し、全面戦争を要求して、国民の注目を集めている。私が大統領府から収集した大統領府への上申書 — 主として政府への苦情を訴えるプーチン本人宛の手紙 — のデータによると、2022年3月から12月までの間に、国際紛争や自国防衛に関する苦情の手紙が15452通にのぼった。ロシア軍が戦闘で行き詰まったり劣勢に立つときに苦情の手紙が増えていた。しかし、例えばウクライナ人の死体の集団埋葬した場所の発覚や子ども拷問部屋の発覚など、戦争倫理を問う手紙は一通もなかった。

職業軍人だけが戦争をしている場合は、人々は戦争にもかかわらず気楽に生活を送れるが、2022年に9月にそうはいかなくなった。政府が強制動員を発表したから、徴兵年齢の男の子を持つ家庭は慌てた。予備役兵や戦闘経験がある者が対象だと言われていたけれど、健康問題を抱えている人や適用対象外の人までが招集される気配があった。地下鉄の駅やホテルで男の人が誘拐されて兵隊にされるという噂が飛び交った。少数民族地域、例えばダゲスタン共和国やブリヤート共和国が人間狩りの場とされ、ロシアから少数民族が消滅するのではないかと思われたほどだ。少数民族の男たちは逃亡したり、登録住所を変更して、政府の召集官が24時間以内の出頭命令を伝えるために戸口をノックする恐怖を逃れようとした。召集された者は寝袋と、軍には医薬品が不足しているので、その代わりにどういふ訳か女性の生理用品を持参するように言われた。彼らは短期間いい加減な訓練を受けた後、使い捨て兵士として前線へ送られた。前線では安全装備が不足しているので、子どもがペイントボールを使ったゲームで使うおもちゃの防弾チョッキをつけることも時々あった。

前線の兵士はそういう貧弱な装備のことを携帯電話（上官に隠して持っている）で親や友人に話すので、事実が明らかになった。2022年の春には国際社会はロシア軍の装備の貧弱さを知っていたが、ロシア人がそれを知ったのは半年後であった。9月から12月の間に軍装備品、訓練、指導者に関する苦情が6000件プーチンに届き、招集動員と軍務に関する苦情が39000件届いた。ロシア人に戦争をやめろと要求させるものがあるとすれば、このような苦情から発するであろう。しかし、苦情は戦争をやめよという要求にまだなっていない。強制動員は、被害は少ないという集中的な広報キャンペーンを行って、10月に公式に終了した。今後召集が必要となれば、民衆の間に不安と戦況悪化への憤慨を掻き立てないように、こっそりで行うであろう。

ロシア人はもっと真実を知れば、犯罪と暴力と同意語といえる政権に反旗を翻すであろうと考えると気が休まるが、そんな希望的観測は、ロシア国民はプーチンに渋々従う捕虜という考えと同様あまり正確ではない。ソ連時代に鉄のカーテン内に飛行機から解放チラシをばら撒いても、解放を訴えるラジオ放送をながしても、結局ソ連は崩れなかった。情報というものは、それを正しく分析する持続的取り組みがないと、ほとんど効果を発揮しない。

あるいは、変革を求めて闘いそしてその潜在的な結果に苦しむような意志よりは、真実から目を背ける気持ちの方が強ければ、いくら情報にアクセスできても効果がない。

将来

ロシアの未来は暗たんとしており、そのためここ数年のロシアは多くの人が考えているよりも暗たんとして見えるように見える。私は15年間ロシアの政治を観察し研究してきた。その間私は政府が市民社会、表現の自由、独立的政治活動に制限を加えてきたのを見てきた。去年は、それが警報を鳴らすものだけが予言した抑圧レベルにまで大きくなった。慎重な現実主義者はその道が次第に地獄に降りて行く道だとは気がつかなかった。

この先どんな恐怖が待ち受けているかは予測できない。市民社会、自由メディア、野党を片づけた抑圧の魔の手は、今度は社会全般に向けられた。プーチンの戦争は、彼の政権と同じように、国民の支持でなく、国民の従順の上に成立している。心地よい無知の中で暮らし、いつもプラグマティックに迎合し、もう長い間権力に逆らったことがないのでその術を忘れてしまった国民の上に立っている。一方、議会は壊れたプリンターのように次々と新法をプリントアウトし、精巧な抑圧機械はますます深く私的生活の中に侵入する。

私は去年、いやその前にも勇敢に権力に抵抗したロシア人のことには、この論文では触れていない。彼らはこういう専制主義の到来を予測し、それを防止しようと闘った。しかし、我々は、彼らが闘ったのはプーチン政権に対してだけではないことを知らなければならない。彼らは無関心、無力感、体制順応というロシアの政治文化とも闘ったのだ。プーチン政権がそういう政治文化を生み出したのだが、それを養育するのはプーチン政権だけではないことを、我々は認識しなければならない。プーチンの権力維持にとって唯一の脅威は彼の健康であるが、残念ながら彼はいたって健康である。しかし、かりにプーチンが政権を退いても、この政治文化は確実に残るであろう。